

那覇港の経済効果に関する調査



令和4年3月31日
那覇港管理組合

沖縄県の経済社会活動を支える那覇港 ～那覇港の経済効果調査～

島嶼県である沖縄県にとって、海上交通は欠かせない重要なものとなっており多くの物資が那覇港を通して県内外へ輸送されています。

那覇港と那覇空港の取扱貨物量のうち、那覇港の占める割合は約99%（令和2年）となっており、物資輸送の多くは那覇港に依存しています。

また、県内重要港湾6港（那覇港、運天港、金武湾港、中城湾港、平良港、石垣港）に占める那覇港の取扱貨物量（公共貨物）の割合は、内貿で約8割、外貿で約9割となっています。

さらに、那覇港は離島と本島を結ぶ離島航路の玄関口となっているほか、アジアにも近く地理的条件も良いことから国際コンテナ貨物の取扱いや、クルーズ船の入港も増加し、県内観光の振興にも貢献するなど多くの機能を有しています。

このように那覇港は、物流、人流の拠点として沖縄県の経済社会活動を支える重要な港湾となっており、那覇港が沖縄県経済に及ぼす経済効果について具体的な数字を把握し、今後の港湾運営の基礎資料として活用するとともに、沖縄県民の同港に対する理解を深めていただくことなどを目的に那覇港の経済効果についてとりまとめました。

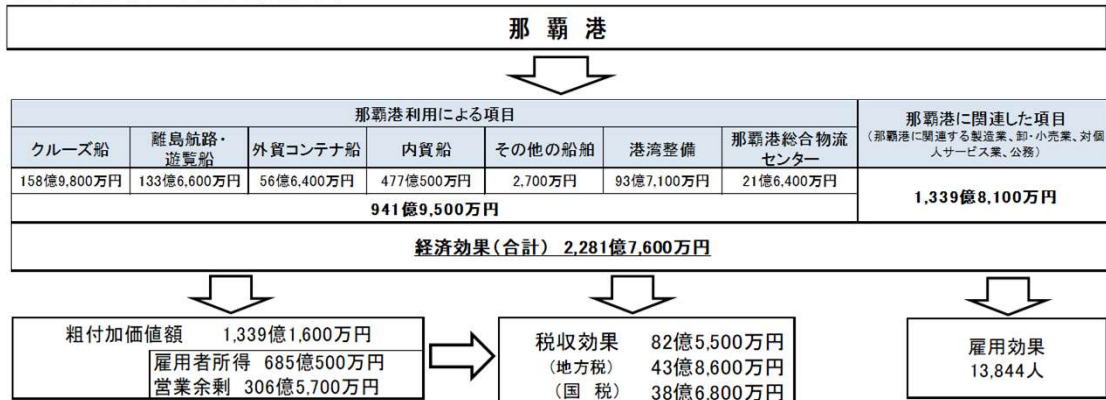
なお、今回の調査は、平成27年の調査に続き3回目の調査となり、沖縄観光が好調であった令和元年と、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した令和2年を対象として調査しております。

調査について

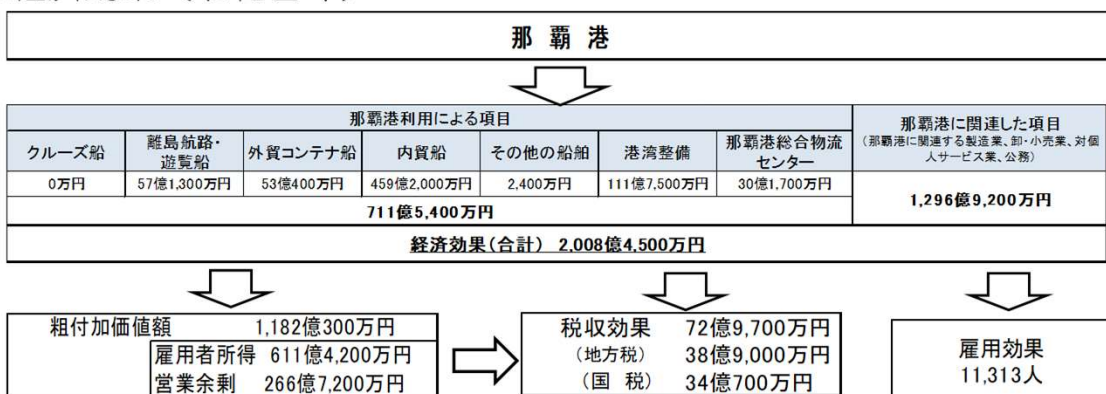
- 1 調査の名称 那覇港の経済効果に関する調査業務
- 2 調査期間 令和3年10月7日～令和4年3月31日
- 3 調査方法 令和元年及び令和2年（または各年度）の那覇港の沖縄県内における1年間の経済効果について、沖縄県産業連関表（平成27年、35部門表）を用いて算出する。
- 4 調査対象の項目
 - (1) 那覇港利用による項目の経済効果
クルーズ船、離島航路・遊覧船、外資コンテナ船、内資船、その他船舶、港湾整備、那覇港総合物流センターについて調査
 - (2) 那覇港に関連した項目の経済効果
隣接する地区（※）に立地する産業（製造業、卸・小売業、対個人サービス業、公務）について調査
※ 那覇港に隣接する地区は、港湾関連企業が多く立地する那覇市港町を始めとした地区としている。那覇港と関連する地区はもっと広域であるが、その範囲を示すデータがないため過大となる恐れがあることから範囲を限定している。
- 5 調査データ 調査は、主に令和元年及び令和2年（または各年度）の1年間のデータを基本的に使用するが、一部データの制約上、得られないものについてはそれぞれの直近のデータを使用する。
- 6 調査分析手法 それぞれの調査対象の項目（上記4）において、発生した生産額や支出額等を求め、これを元に沖縄県産業連関表（平成27年、35部門表）による産業連関分析手法を用いて経済効果を算出する。ただし、港湾整備に係る経済効果は、国土交通省の建設部門分析産業連関表を併用して経済効果を算出する。

調査結果の概要

○経済効果（令和元年）

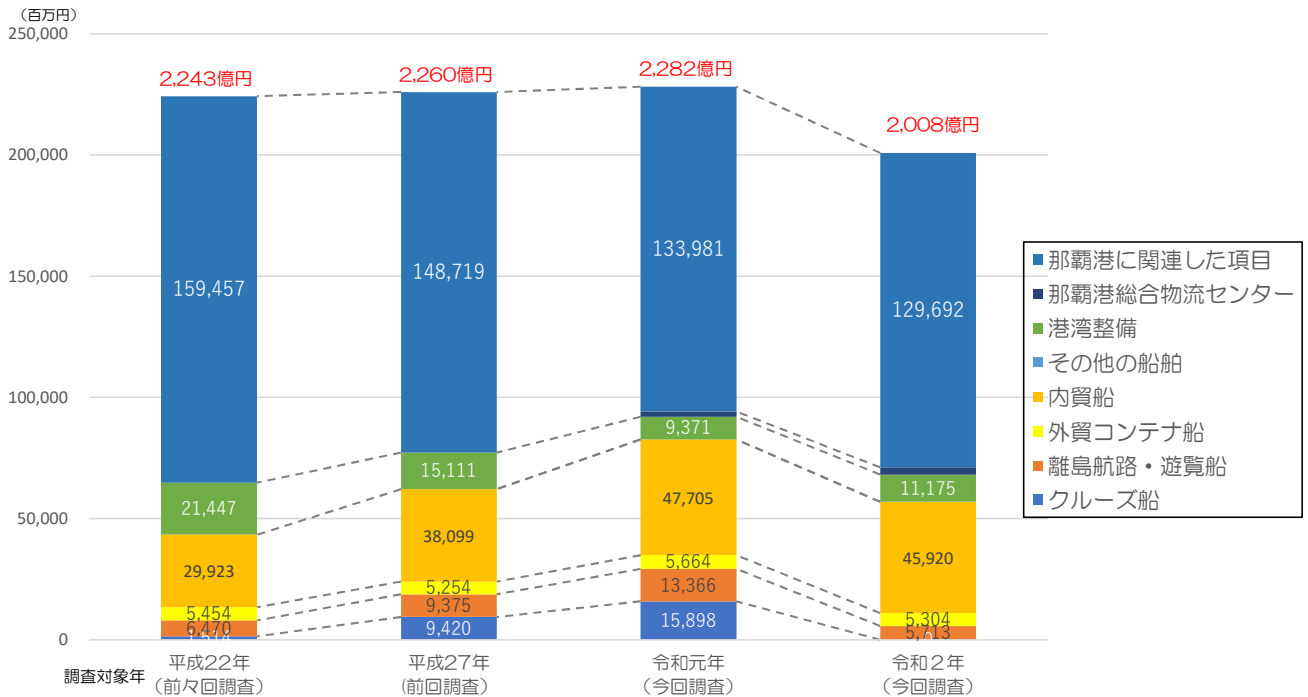


○経済効果（令和2年）



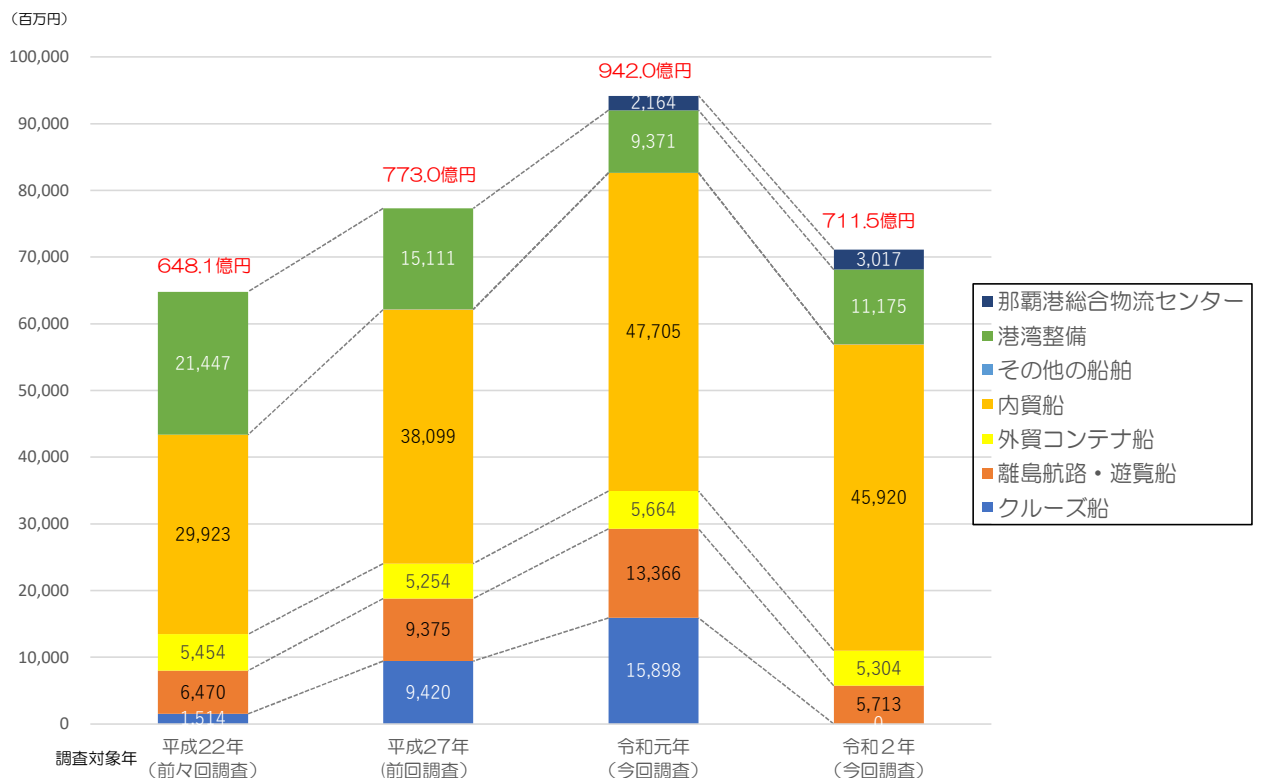
注：端数処理により合計は一致しない場合がある。

那覇港の経済効果の推移（調査年別）



※ 那覇港における新型コロナウイルス感染症の影響を計るため、R1年、R2年の2カ年を調査しました。

那覇港利用による項目の経済効果の推移（調査年別）



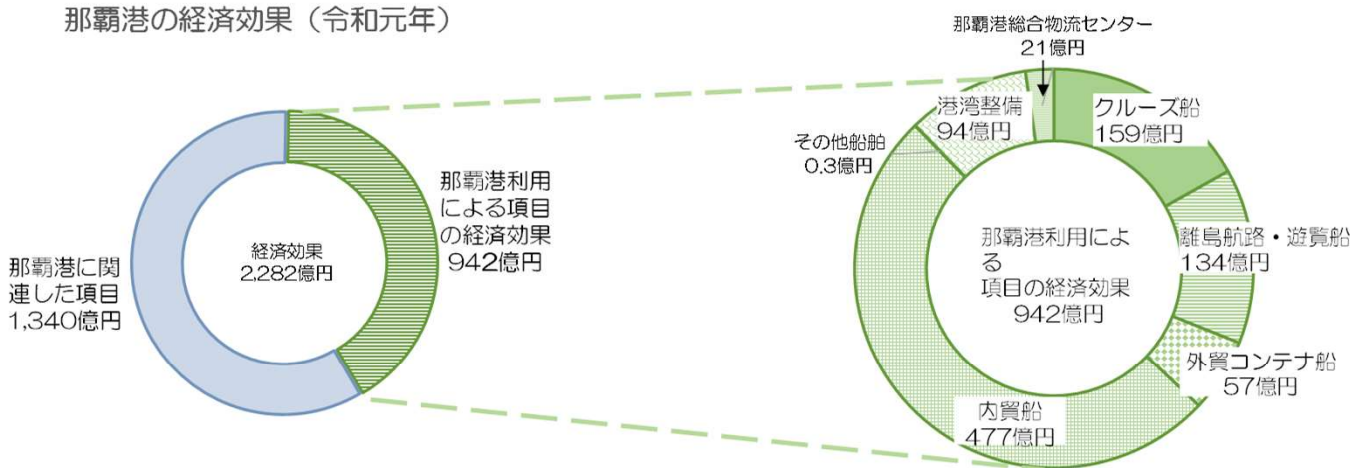
※ 那覇港に関連した項目（製造業、卸小売業、対個人サービス業、公務）の経済効果を除いた推移

那覇港の経済効果（令和元年）

那覇港利用による項目（クルーズ船、離島航路・遊覧船、外貿コンテナ船、内貿船、港湾整備、那覇港総合物流センター）の経済効果は942億円で、那覇港に関連した項目（那覇港に関連する製造業、卸・小売業、対個人サービス業、公務関連）が1,340億円となり、これらを合計すると経済効果は、2,282億円になります。

那覇港利用による項目の経済効果内訳

那覇港の経済効果（令和元年）

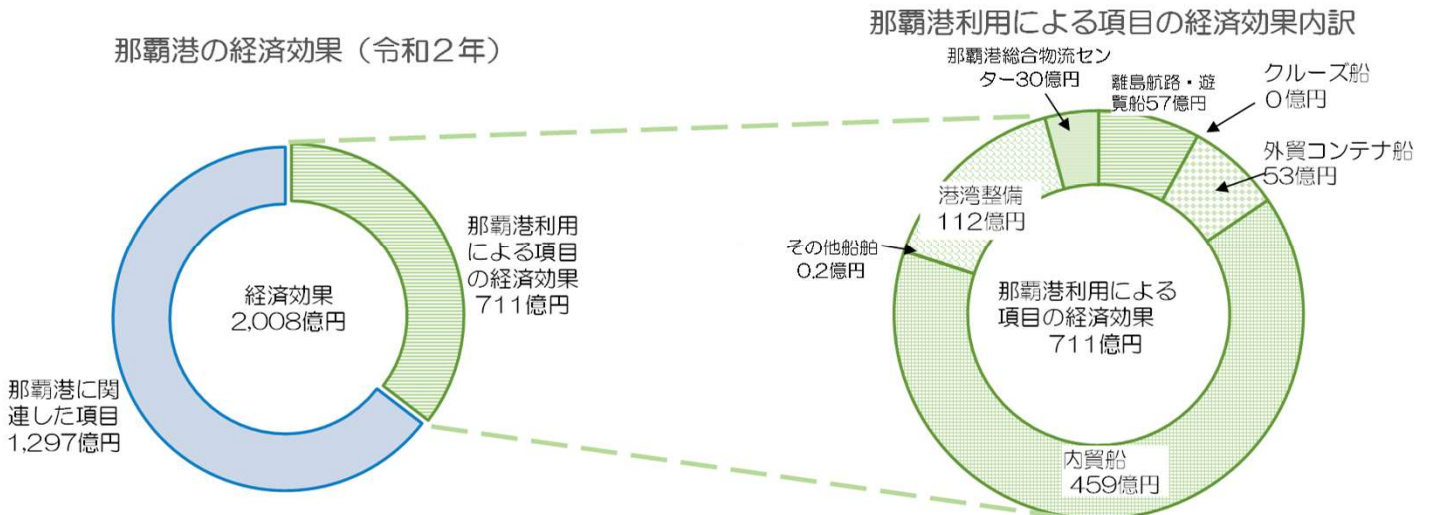


那覇港の経済効果（令和2年）

那覇港利用による項目（クルーズ船、離島航路・遊覧船、外貿コンテナ船、内貿船、港湾整備、那覇港総合物流センター）の経済効果は711億円で、那覇港に関連した項目（那覇港に関連する製造業、卸・小売業、対個人サービス業、公務関連）が1,297億円となり、これらを合計すると経済効果は、2,008億円になります。

那覇港利用による項目の経済効果内訳

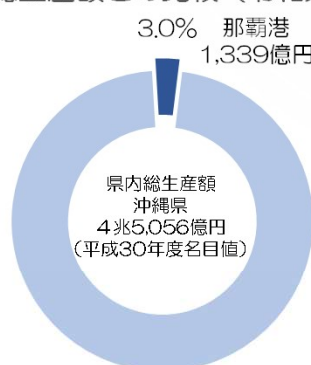
那覇港の経済効果（令和2年）



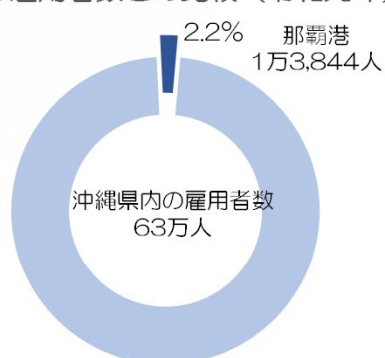
県経済における位置づけ（令和元年）

- 県内総生産額に当たる粗付加価値額は、1,339億1,600万円となり、これは沖縄県の県内総生産額4兆5,056億円（平成30年度の名目値）に対して約3.0%に相当します。
- 雇用効果は1万3,844人と多くの雇用を生み出しており、令和元年（平均）の県内雇用者63万人に対して、約2.2%に相当します。
- 税収効果は、地方税43億8,600万円、国税38億6,800万円、合計で82億5,400万円となります。

県内総生産額との比較（令和元年）



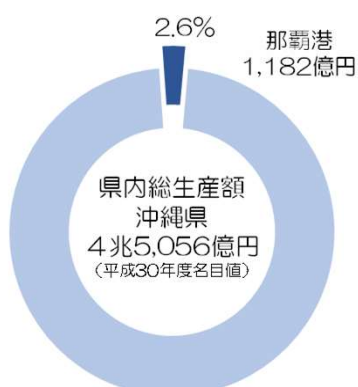
県内の雇用者数との比較（令和元年）



県経済における位置づけ（令和2年）

- 県内総生産額に当たる粗付加価値額は、1,182億300万円となり、これは沖縄県の県内総生産額4兆5,056億円（平成30年度の名目値）に対して約2.6%に相当します。
- 雇用効果は1万1,313人と多くの雇用を生み出しており、令和2年（平均）の県内雇用者63万4,000人に対して、約1.8%に相当します。
- 税収効果は、地方税38億9,000万円、国税34億700万円、合計で72億9,700万円となります。

県内総生産額との比較（令和2年）



県内の雇用者数との比較（令和2年）

